

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	介護福祉学科		
実施方法	① <u>通学</u> (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	0910014-2020021-6		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(10人)
	平成 7年 4月 1日	令和 5年 9月 30日まで	修了者数(12人)
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間
			1910時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (介護福祉士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本校に2年間以上在籍し、卒業単位(118単位)を修得したことにより卒業が認定されること、かつ社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第39条及び第44条の規定に基づき、厚生労働大臣が省令で定める科目及び単位を修得すること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	老人福祉施設・介護老人保健施設・在宅福祉サービス・身体障害者福祉施設等で、ケアワーカー・相談員・指導員として活用される。		
2. 教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
人間の尊厳と自立	30	最新 介護福祉士養成講座 1 人間の理解	
人間関係とコミュニケーション	60		
社会の理解	60	最新 介護福祉士養成講座 2 社会の理解	
社会保障	60	クエスチョン・バンク 介護福祉士	
地域福祉の理論と方法	60	新・社会福祉士養成講座 9 地域福祉の理論と方法	
介護の基本1	90	最新 介護福祉士養成講座 3 介護の基本 I	
介護の基本2	90	最新 介護福祉士養成講座 4 介護の基本 II	
コミュニケーション技術	60	最新 介護福祉士養成講座 5 コミュニケーション技術	
生活支援技術1	120	最新 介護福祉士養成講座 6 生活支援技術 I	
生活支援技術2	180	最新 介護福祉士養成講座 7 生活支援技術 II	
介護過程1	30	最新 介護福祉士養成講座 9 介護過程	
介護過程2	120		
介護総合演習1	60	-	
介護総合演習2	60	-	
介護実習 I - 見学	30	-	
介護実習 I - 1	90	-	
介護実習 I - 2	150	-	
介護実習 II	180	-	
発達と老化の理解	60	最新 介護福祉士養成講座 12 発達と老化の理解	
認知症の理解	60	最新 介護福祉士養成講座 13 認知症の理解	

障害の理解	60	最新 介護福祉士養成講座 14 障害の理解
こころとからだのしくみ	120	最新 介護福祉士養成講座 11 こころとからだのしくみ
医療的ケア 基本研修	50	最新 介護福祉士養成講座 15 医療的ケア
医療的ケア 演習	30	-
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）		
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・ 技能・知識等の内容及びその水準	高等学校卒業程度	
③その他	-	

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	12	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	12	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	12	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	11	人	合格率(④/③)	91.7	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	10	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	5	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	4	人	②B: 非就業者計 4人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	1	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 4人	
	2 希望の職種・業界で就職できる	3	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 5人	
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各筆記試験、レポート、実習の結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	-				

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	講義: 3分の2以上の出席、単位認定試験等において可上(50点以上)の評定 実習: 5分の4以上の出席、実習評価において可上(50点以上)の評定		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各筆記試験、レポート、実習の結果		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	全出席日数の3分の2以上の出席及び、所定科目の全単位認定(可上の評定)により修了認定する。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目の単位認定状況をもって把握する。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	質問を随時受け付け、希望または必要に応じて個別指導を行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	模擬試験の受験、国家試験対策授業への参加等による試験対策履歴書添削、模擬面接等個別指導による就職対策		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 産業教育事業団 (代表者名: 最能 香)		
住所及び連絡先	栃木県栃木市平柳町2-1-38 TEL 0282-27-8383		
施設名称及び施設長名	マロニエ医療福祉専門学校 (施設長: 羽山 潔)		
住所及び連絡先	栃木県栃木市平柳町2-1-38 TEL 0282-27-8383		
苦情受付者	総務課	事務担当者	総務課
連絡先	TEL 0282-21-8355	連絡先	TEL 0282-21-8355
専門実践教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可 ※実際の金額は当年度教材費等によってある程度前後します。	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,554,820 円
	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	200,000 円	
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	1,354,820 円	
		第1期 341,520 円 第2期 341,520 円 第3期 340,180 円 第4期 331,600 円	
		(うち、必須教材費 38,500 円)	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		618,210 円
	① 任意の教材費(税込額)	13,440 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	420,000 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	184,770 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,173,030 円